



京阪神圏・中京圏の大都市圏に約1時間の交通の要所に立地した大型物流センターです。当社の西日本一円をカバーする個別配送ネットワークにより、お客様に最適な総合物流サービスを提供致します。

- 本社所在地：滋賀県野洲市野洲1548
- 事業概要：全国に物流ネットワークを構え、最適な配送と在庫管理を提供する倉庫・輸送のプロフェッショナル企業
- 常時使用する従業員：584名（2024年6月時点）
- 現在の売上高：80億円（2024年6月期）
- 法人番号：2160001015649
- Web： <https://www.recruit.tehara.co.jp/>

## 企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長  
今井 あかり

### 廃棄を削減し、物流の本質的な価値を高める

物流センターの保管商品の出荷数を最大化し、物流センターと従事する人々の生産価値向上を実現します。各荷主（小売・卸）が直面する需要変動や予測誤差による在庫の過不足を集約し、リスクを分散する仕組みを構築します。これにより、リスク回避のために発生する①廃棄（商品寿命・期限切れ）②ディスカウント販売を削減し、モノ・ヒトが関わる物流業務の価値を維持・向上させます。

## 売上高100億円実現の目標と課題

### 実現目標

在庫共有化の仕組みを構築し既存顧客との取引を拡大するとともに、システムや業務効率化を武器に新たな荷主企業を獲得し、売上高100億の達成を目指す。



### 課題

- 1 在庫共有管理を実現するためのシステム設計力の強化
- 2 保管効率と出荷能力を高めるマテハン機器の選定・導入
- 3 複数荷主に対応可能な共同倉庫の構築と運用体制の整備
- 4 荷主在庫の会計処理方法と運用の整備

## 売上高100億円実現に向けた具体的措置

### 目指す成長手段

- 1 同業種荷主のアプローチによる取扱商品の集約と効率化
- 2 設備投資を通じた生産性と処理能力の向上
- 3 荷主のリスクを共有し、物流で担える価値の創出
- 4 在庫資産の流動化を支援するプラットフォーム型サービスの提供

### 実施体制

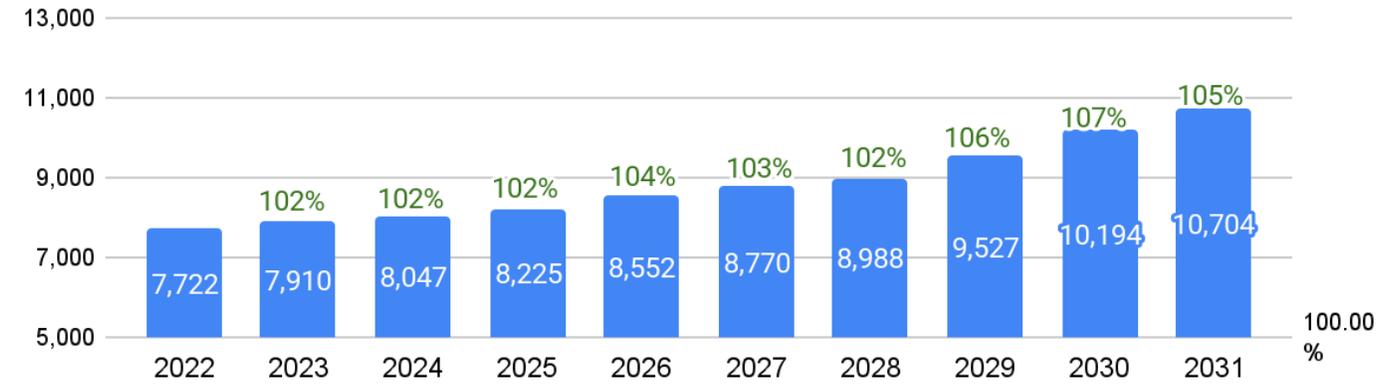
- 1 荷主と共同で在庫共有モデルを構築
- 2 社内経験者がマテハン選定を担当  
社内責任者を設け外部開発を推進
- 3 役員を含めた体制でリスク可否を判断
- 4 専門家と連携できる確認体制を整備

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円実現に向けた具体的措置

ラベル	課題	成長手段	実施体制	具体例
1	在庫共有管理を実現するためのシステム設計力の強化	同業種荷主のアプローチによる取扱商品の集約と効率化	荷主と共同で在庫共有モデルを構築	営業、物流、調達、情報システム、経理からのプロジェクトチーム発足。荷主との共同検討し、システム導入と荷主側とのデータ連携方針を整理し共有化に伴うアクセス制御等のセキュリティ設計を構築
2	保管効率と出荷能力を高めるマテハン機器の選定・導入	設備投資を通じた生産性と処理能力の向上	社内経験者がマテハン選定を担当 社内責任者を設け外部開発を推進	自動倉庫・DAS（デジタルアソートシステム）・ピースソーター（自動仕分け機）・自動フォークリフトの導入
3	複数荷主に対応可能な共同倉庫の構築と運用体制の整備	荷主のリスクを共有し、物流で担える価値の創出	役員を含めた体制でリスク可否を判断	戦略設計・荷主ニーズの整理を行うチームを発足。設備稼働率や人員配分、収益性などリスクシミュレーションし経営判断を行う
4	荷主在庫の会計処理方法と運用の整備	在庫資産の流動化を支援するプラットフォーム型サービスの提供	専門家と連携できる確認体制を整備	仕入れ・棚卸の処理方法や運用など、在庫管理の最適化・システム連携運用に必要な専門家（税理士、監査法人等）と連携し都度確認可能な体制を構築

売上高



2025年 業界全体の需要拡大に伴い、既存荷主からの出荷量が増加

2026年 在庫共有システムとマテハン導入により業務効率を強化、新規荷主の獲得を加速

2027年 取扱商品の多様化と共同倉庫体制の整備により、高付加価値サービスを実現

2028年以後 同業種荷主への横展開を本格化させ、保有在庫の流動性を高めることで継続的な売上成長を図る